



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 日亜鋼業株式会社

コード番号 5658 URL <http://www.nichiasteel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 国峰 淳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 沖垣 佳宏

TEL 06-6416-1021

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	26,216	△5.7	266	△62.4	788	△39.5	453	△42.6
27年3月期	27,801	△2.5	707	△51.9	1,303	△36.7	790	25.5

(注) 包括利益 28年3月期 △703百万円 (—%) 27年3月期 1,573百万円 (49.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	9.37	—	1.1	1.2	1.0
27年3月期	16.34	—	1.9	2.0	2.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △146百万円 27年3月期 △222百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	62,862	44,152	65.8	855.22
27年3月期	65,720	45,146	64.4	874.43

(参考) 自己資本 28年3月期 41,393百万円 27年3月期 42,324百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,918	△2,395	△344	5,901
27年3月期	1,159	△1,757	42	6,731

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	290	36.7	0.7
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	290	64.0	0.7
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年3月期の第2四半期末及び期末の配当については未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成29年3月期の業績予想につきましては、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができないため、記載しておりません。

※詳細は、3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	51,755,478 株	27年3月期	51,755,478 株
28年3月期	3,354,234 株	27年3月期	3,353,105 株
28年3月期	48,401,716 株	27年3月期	48,408,557 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	13,998	△11.0	184	△83.5	894	△51.7	388	△58.2
27年3月期	15,724	△1.6	1,117	△9.5	1,852	3.5	929	13.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	8.02	—
27年3月期	19.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	44,956	37,933	37,933	37,933	84.4	783.74	783.74	
27年3月期	47,857	38,757	38,757	38,757	81.0	800.74	800.74	

(参考) 自己資本 28年3月期 37,933百万円 27年3月期 38,757百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 役員の異動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や公共投資が低迷し、民間設備投資も盛り上がり欠けるなど、景気回復の足取りが鈍い状態で推移しました。

線材加工製品業界におきましては、土木分野及び自動車分野の低迷に加え、太陽光発電関連のフェンス需要のピークアウト、獣害防護柵に関する政府予算の大幅な縮小等により、経営環境は依然として厳しい状況が継続しました。

このような状況の中、販売面におきましては、販売数量の減少、平均販売価格の低下等により、当連結会計年度の売上高は26,216百万円と前期に比べ1,585百万円(△5.7%)の減収となりました。

利益面におきましては、主原料の購入価格低下やエネルギーコスト軽減等の好転要因はあるものの、販売面の要素に加え、減産及び減価償却費増に伴う固定費負担の増加等により、営業利益は266百万円と前期に比べ440百万円(△62.4%)の減益、経常利益は788百万円と前期に比べ514百万円(△39.5%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は453百万円と前期に比べ337百万円(△42.6%)の減益となりました。

また、当社グループは目標とする経営指標を減価償却前営業利益率8%、同経常利益率10%としておりますが、当連結会計年度の減価償却前営業利益率は7.2%(減価償却前営業利益1,895百万円)、同経常利益率は9.2%(同経常利益2,417百万円)と目標値をそれぞれ若干下回りました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。なお、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。

また、セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

普通線材製品

普通線材を素材とした各種めっき鉄線、また、めっき鉄線を素線とした加工製品からなり、公共土木向けの落石防止網、じゃかご及び民間向けの各種フェンス等に使用されております。

落石防止網やじゃかご等の土木分野の低迷に加え、太陽光発電関連のフェンス需要のピークアウト、獣害防護柵に関する動物駆除への政策シフトに伴う政府予算の大幅な縮小等により、売上高は8,959百万円と前期に比べ978百万円(△9.8%)の減収となりました。セグメント利益は、販売面の要素に加え、減産及び減価償却費増に伴う固定費負担の増加等により、311百万円と前期に比べ494百万円(△61.3%)の減益となりました。

特殊線材製品

特殊線材を素材とした硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、ワイヤロープ等からなり、電力・通信産業向け、自動車産業向け及び公共土木向け等、多岐に渡って使用されております。電力通信向けは増加したものの、自動車向け等の需要が低迷したことにより、売上高は13,025百万円と前期に比べ690百万円(△5.0%)の減収となりました。セグメント損失は、販売面の要素に加え、減価償却費増に伴う固定費負担の増加等の影響があったものの、主原料の購入価格低下等により159百万円と前期に比べ48百万円(前期は207百万円の損失)の減少となりました。

鋳螺線材製品

鋳螺線材を素材としたトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルト等からなり、土木・建築向けで使用されております。第2四半期から第3四半期にかけて建築向け需要が回復したことにより、売上高は3,601百万円と前期に比べ171百万円(5.0%)の増収となりました。一方、セグメント利益は、減価償却費増に伴う固定費負担の増加等の影響により、ほぼ前期並みの22百万円(△6.8%)となりました。

不動産賃貸

主に個人住宅向賃貸用不動産を所有・経営しており、売上高は137百万円と前期とほぼ同額(△0.2%)となり、セグメント利益も82百万円とほぼ同額(2.6%)となりました。

その他

めっき受託加工及び副産物の売上高は491百万円と前期に比べ86百万円(△15.0%)の減収となりましたが、低採算のめっき受託加工の受注価格を改善したことにより、セグメント利益は9百万円と前期に比べ4百万円(99.3%)の増益となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、主原料価格の先行きが予断を許さないことに加え、この度の熊本地震の影響等も相俟って、販売数量及びスプレッドの動向等が不透明であることから、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができません。従いまして、平成28年度の業績予想については未定とし、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産の部

当連結会計年度末の総資産は62,862百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,857百万円の減少となりました。流動資産は28,855百万円となり、前連結会計年度末に比べ991百万円の減少となりました。これは主に固定資産の取得に伴う現金及び預金の減少によるものです。固定資産は34,006百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,866百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の減少が有形固定資産の増加を上回ったことによるものです。

②負債の部

当連結会計年度末の負債合計は18,710百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,864百万円の減少となりました。流動負債は12,325百万円となり、前連結会計年度末に比べ860百万円の増加となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加が支払手形及び買掛金並びに営業外電子記録債務の減少を上回ったことによるものです。固定負債は6,384百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,724百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

③純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は44,152百万円となり、前連結会計年度末に比べ993百万円の減少となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少によるものです。この結果、自己資本比率は65.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、5,901百万円となり、前連結会計年度末に比べ830百万円(△12.3%)の減少となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1,918百万円となり、前期に比べ759百万円(65.5%)の増加となりました。これは主に、たな卸資産の増減額の減少への転換及び減価償却費の増加が、売上債権の増減額の増加への転換及び税金等調整前当期純利益の減少を上回ったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、2,395百万円となり、前期に比べ637百万円(36.3%)の増加となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出の増加及び有形固定資産の取得による支出の増加が、投資有価証券の売却による収入の増加及び定期預金の純増減額の減少を上回ったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、344百万円(前期に財務活動の結果得られた資金は42百万円)となりました。これは主に、長期借入金の純増減額の減少が短期借入金の純増減額の増加への転換を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	62.9	66.7	65.0	64.4	65.8
時価ベースの自己資本比率	16.5	23.4	22.5	24.7	18.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.5	1.9	5.1	8.0	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.0	51.1	25.8	12.2	23.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題と位置付け、各期の業績及び株主資本の状況等を総合的に勘案しながら、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当期につきましては、こうした方針並びに近年の配当実績及び当期業績等を総合的に勘案した結果、1株当たり6円の配当（内、中間配当3円）を実施いたしたいと存じます。

次期配当金につきましては、現時点では未定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、常に時代のすう勢に対応しながら堅実経営に徹し、線材加工製品の総合メーカーとして、和親協同・信用保持・創意工夫を社是とし、取引先との厚い信頼関係を築き、技術の革新を図り、社会の発展と従業員の幸福を目指しています。

(2) 目標とする経営指標

経営指標については、収益性の面では、売上高に対する償却前営業利益率8%、同経常利益率10%を目標といたします。平成27年度以降設備・システム投資に伴う減価償却費が大幅に増加するため、国際会計基準のEBITDAに準拠した償却前の利益率を指標といたします。

なお、財務の健全性を示すDEレシオについては、0.3以下を目途とし盤石な財務体質を保持いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、厳しい経営環境下においても安定的な収益を確保するために、普通線材製品、特殊線材製品、鉚螺線材製品の既存市場における当社シェアの拡大及び新規用途開拓、高付加価値化による品種構成の改善等を図り、業容を拡大してまいります。

また、品質・生産性の向上、新商品の開発、徹底したコスト削減等の推進により、収益体質と市場競争力を一層高め、経営基盤の強化及び企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しとしては、建築着工や公共事業の推移、原油価格や為替の動向等、先行きに対する不透明感が増しており、景気回復の足取りは必ずしも予断を許さない状況にあると認識しています。

当社グループは、収益重視の経営方針を基本とし、景気の動向等に一喜一憂しない「強靱な体質」を構築するために、製販一体となって、市場競争力の強化、シェアの拡大、需要の創出、国内外の子会社・関連会社の業容拡大等を図り、グループ全体の収益向上に努めていく所存であります。

また、管理体制面においては、業務効率化を推進するとともに、内部統制の充実及びコンプライアンスの一層の徹底を図ります。環境保全活動においても積極的かつ継続的に改善に取り組み、企業の社会的な責任を果たしていく所存であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,231,440	10,401,278
受取手形及び売掛金	8,199,181	7,699,607
電子記録債権	1,154,260	1,651,415
有価証券	151,297	501,468
製品	5,695,144	5,276,240
仕掛品	780,624	984,841
原材料及び貯蔵品	2,246,201	2,083,795
繰延税金資産	104,366	101,040
その他	403,659	231,630
貸倒引当金	△118,851	△75,676
流動資産合計	29,847,324	28,855,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,681,704	4,470,212
機械装置及び運搬具(純額)	3,450,200	4,491,098
土地	9,110,955	9,110,955
建設仮勘定	200,424	50,677
その他(純額)	106,525	124,053
有形固定資産合計	17,549,810	18,246,997
無形固定資産		
ソフトウェア	228,752	868,081
ソフトウェア仮勘定	782,110	9,480
その他	5,214	5,262
無形固定資産合計	1,016,077	882,824
投資その他の資産		
投資有価証券	15,289,323	12,680,518
長期貸付金	438,572	497,027
退職給付に係る資産	181,402	144,318
繰延税金資産	-	110,869
その他	1,427,647	1,473,109
貸倒引当金	△29,785	△28,862
投資その他の資産合計	17,307,162	14,876,981
固定資産合計	35,873,050	34,006,803
資産合計	65,720,374	62,862,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,206,023	2,792,699
電子記録債務	2,109,842	1,968,339
短期借入金	1,690,357	2,438,882
1年内返済予定の長期借入金	1,607,000	3,352,000
未払金	1,152,391	624,055
未払法人税等	301,058	163,830
賞与引当金	202,688	204,338
訴訟損失引当金	42,500	-
設備関係支払手形	169,694	121,662
営業外電子記録債務	565,034	116,248
その他	418,558	543,329
流動負債合計	11,465,148	12,325,387
固定負債		
長期借入金	6,021,000	3,469,000
繰延税金負債	1,398,919	982,641
役員退職慰労引当金	98,648	117,295
退職給付に係る負債	1,539,680	1,765,853
その他	50,771	49,895
固定負債合計	9,109,019	6,384,685
負債合計	20,574,168	18,710,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,051	10,888,051
利益剰余金	19,934,999	20,098,300
自己株式	△1,020,180	△1,020,490
株主資本合計	40,522,938	40,685,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,497,319	561,986
為替換算調整勘定	354,832	323,462
退職給付に係る調整累計額	△50,614	△177,754
その他の包括利益累計額合計	1,801,537	707,694
非支配株主持分	2,821,730	2,758,746
純資産合計	45,146,205	44,152,370
負債純資産合計	65,720,374	62,862,443

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	27,801,767	26,216,625
売上原価	23,318,130	22,113,124
売上総利益	4,483,636	4,103,501
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,372,686	1,331,535
荷造費	264,737	275,781
貸倒引当金繰入額	114,622	△34,765
役員報酬	204,111	212,463
給料	740,751	813,229
賞与引当金繰入額	52,464	51,790
退職給付費用	44,543	43,184
役員退職慰労引当金繰入額	33,369	32,806
福利厚生費	202,066	220,032
賃借料	118,745	120,535
雑費	628,506	770,715
販売費及び一般管理費合計	3,776,606	3,837,309
営業利益	707,030	266,191
営業外収益		
受取利息	158,242	125,784
受取配当金	288,826	420,449
有価証券売却益	281,829	202,459
受取賃貸料	31,621	30,144
雑収入	178,746	81,363
営業外収益合計	939,266	860,201
営業外費用		
支払利息	94,426	82,350
持分法による投資損失	222,559	146,885
為替差損	-	57,042
雑支出	26,033	51,520
営業外費用合計	343,019	337,799
経常利益	1,303,276	788,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4,851	447
特別利益合計	4,851	447
特別損失		
固定資産除売却損	17,129	44,741
投資有価証券評価損	18,939	14,315
訴訟損失引当金繰入額	42,500	-
解体撤去費用	44,297	29,174
労務災害補償金	-	26,083
特別損失合計	122,866	114,314
税金等調整前当期純利益	1,185,261	674,726
法人税、住民税及び事業税	547,587	240,063
法人税等調整額	13,505	△21,476
法人税等合計	561,093	218,587
当期純利益	624,168	456,139
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△166,802	2,425
親会社株主に帰属する当期純利益	790,970	453,713

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	624,168	456,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	745,482	△941,838
繰延ヘッジ損益	18,278	-
為替換算調整勘定	100,849	△38,486
退職給付に係る調整額	48,537	△167,185
持分法適用会社に対する持分相当額	36,339	△11,741
その他の包括利益合計	949,488	△1,159,252
包括利益	1,573,657	△703,113
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,664,225	△640,129
非支配株主に係る包括利益	△90,568	△62,984

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,720,068	10,888,051	19,362,176	△1,016,376	39,953,920
会計方針の変更による 累積的影響額			174,562		174,562
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,720,068	10,888,051	19,536,739	△1,016,376	40,128,483
当期変動額					
剰余金の配当			△290,467		△290,467
親会社株主に帰属する 当期純利益			790,970		790,970
自己株式の取得				△3,804	△3,804
自己株式の処分					
連結範囲の変動			△102,243		△102,243
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	398,259	△3,804	394,455
当期末残高	10,720,068	10,888,051	19,934,999	△1,020,180	40,522,938

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	765,321	△10,053	81,631	△94,045	742,854	2,324,708	43,021,483
会計方針の変更による 累積的影響額						56,863	231,426
会計方針の変更を反映した 当期首残高	765,321	△10,053	81,631	△94,045	742,854	2,381,572	43,252,910
当期変動額							
剰余金の配当							△290,467
親会社株主に帰属する 当期純利益							790,970
自己株式の取得							△3,804
自己株式の処分							—
連結範囲の変動							△102,243
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	731,998	10,053	273,200	43,430	1,058,682	440,157	1,498,839
当期変動額合計	731,998	10,053	273,200	43,430	1,058,682	440,157	1,893,295
当期末残高	1,497,319	—	354,832	△50,614	1,801,537	2,821,730	45,146,205

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,720,068	10,888,051	19,934,999	△1,020,180	40,522,938
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,720,068	10,888,051	19,934,999	△1,020,180	40,522,938
当期変動額					
剰余金の配当			△290,412		△290,412
親会社株主に帰属する 当期純利益			453,713		453,713
自己株式の取得				△309	△309
自己株式の処分					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	163,300	△309	162,990
当期末残高	10,720,068	10,888,051	20,098,300	△1,020,490	40,685,929

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,497,319	—	354,832	△50,614	1,801,537	2,821,730	45,146,205
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,497,319	—	354,832	△50,614	1,801,537	2,821,730	45,146,205
当期変動額							
剰余金の配当							△290,412
親会社株主に帰属する 当期純利益							453,713
自己株式の取得							△309
自己株式の処分							—
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△935,332	—	△31,369	△127,139	△1,093,842	△62,984	△1,156,826
当期変動額合計	△935,332	—	△31,369	△127,139	△1,093,842	△62,984	△993,835
当期末残高	561,986	—	323,462	△177,754	707,694	2,758,746	44,152,370

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,185,261	674,726
減価償却費	1,214,115	1,629,353
貸倒引当金の増減額(△は減少)	114,292	△35,740
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,602	1,649
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	57,745	86,444
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△50,179	18,647
受取利息及び受取配当金	△447,068	△546,234
為替差損益(△は益)	△98,775	53,423
支払利息	94,426	82,350
持分法による投資損益(△は益)	222,559	146,885
有価証券売却損益(△は益)	△281,829	△202,459
投資有価証券評価損益(△は益)	18,939	14,315
固定資産除売却損益(△は益)	12,278	44,293
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,190,711	367,641
売上債権の増減額(△は増加)	874,646	△19,784
仕入債務の増減額(△は減少)	△193,842	△552,845
未払消費税等の増減額(△は減少)	27,186	137,918
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△127,253	199,066
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△27,430	△172,845
その他の固定資産の増減額(△は増加)	27,592	△72,203
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△10,732	△876
その他	65,970	28,490
小計	1,474,588	1,882,218
利息及び配当金の受取額	443,364	545,606
利息の支払額	△94,888	△82,884
損害賠償金の支払額	-	△42,500
法人税等の支払額	△664,058	△383,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,159,006	1,918,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,200,000	△6,700,000
定期預金の払戻による収入	6,200,000	6,700,000
有価証券の売却による収入	302,480	152,353
投資有価証券の取得による支出	△3,590	△2,503,467
投資有価証券の売却による収入	1,543,782	3,219,561
有形固定資産の取得による支出	△1,850,199	△2,688,179
有形固定資産の売却による収入	4,976	615
無形固定資産の取得による支出	△499,926	△461,382
貸付けによる支出	△314,250	△227,986
貸付金の回収による収入	59,082	113,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,757,643	△2,395,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△739,676	754,602
長期借入れによる収入	2,600,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,522,000	△1,607,000
自己株式の取得による支出	△3,804	△309
リース債務の返済による支出	△1,697	△1,697
配当金の支払額	△290,632	△290,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,189	△344,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,829	△8,273
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△516,618	△830,162
現金及び現金同等物の期首残高	7,159,536	6,731,440
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88,522	-
現金及び現金同等物の期末残高	6,731,440	5,901,278

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、本社に素材別の販売部を置き、各販売部は取り扱う製品について主に国内での販売活動を展開しております。

従って、当社及び連結子会社は主として素材別セグメントから構成されており、「普通線材製品」、「特殊線材製品」、「鋸螺線材製品」及び「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	普通線材製品	特殊線材製品	鋸螺線材製品	不動産賃貸	計
売上高					
外部顧客への売上高	9,938,112	13,715,798	3,430,731	138,257	27,222,899
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,938,112	13,715,798	3,430,731	138,257	27,222,899
セグメント利益又は損失(△)	805,645	△207,766	24,171	80,365	702,415
セグメント資産	10,336,332	17,201,691	3,575,622	2,070,511	33,184,158
その他の項目					
減価償却費	434,299	650,924	78,084	40,700	1,204,009
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	872,035	1,023,447	166,510	—	2,061,992

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	578,868	27,801,767	—	27,801,767
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	578,868	27,801,767	—	27,801,767
セグメント利益又は損失(△)	4,614	707,030	—	707,030
セグメント資産	885,885	34,070,044	31,650,330	65,720,374
その他の項目				
減価償却費	10,106	1,214,115	—	1,214,115
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,711	2,080,704	723,216	2,803,921

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額31,650,330千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券、本社建物等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額723,216千円は、本社システム等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	普通線材製品	特殊線材製品	鋳螺線材製品	不動産賃貸	計
売上高					
外部顧客への売上高	8,959,368	13,025,484	3,601,860	137,943	25,724,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,959,368	13,025,484	3,601,860	137,943	25,724,657
セグメント利益又は損失(△)	311,418	△159,401	22,521	82,457	256,994
セグメント資産	10,387,646	16,975,243	3,863,218	2,035,370	33,261,478
その他の項目					
減価償却費	652,066	791,066	120,518	38,021	1,601,672
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	968,223	784,467	114,518	—	1,867,208

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	491,968	26,216,625	—	26,216,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	491,968	26,216,625	—	26,216,625
セグメント利益又は損失(△)	9,197	266,191	—	266,191
セグメント資産	866,170	34,127,649	28,734,794	62,862,443
その他の項目				
減価償却費	10,081	1,611,754	17,598	1,629,353
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,068	1,875,277	393,744	2,269,021

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額28,734,794千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券、本社建物等であります。

(2) 減価償却費の調整額17,598千円は、太陽光発電設備に係る減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額393,744千円は、太陽光発電設備等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「不動産賃貸」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	874.43円	855.22円
1株当たり当期純利益金額	16.34円	9.37円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	790,970	453,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	790,970	453,713
期中平均株式数(株)	48,408,557	48,401,716

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成28年6月29日付予定)

1. 新任監査役候補

監査役 下徳 弘幸

監査役 中谷 紀之

監査役 松岡 弘明

(注) 中谷紀之氏及び松岡弘明氏は、社外監査役の要件を満たす候補者であります。

2. 補欠監査役候補

補欠監査役 北島 昭二

(注) 北島昭二氏は、社外監査役の要件を満たす候補者であります。

3. 退任予定監査役

監査役 中川 智章